



いよいよ中学校給食実施方式の検討開始

全員給食の中学校給食を開始するため、今年度は実施方式の検討を行う審議会が開催されます。3月議会ではそのための「中学校給食審議会」の設置条例が可決されました。

市では年度当初に審議会委員を選定し、一昨年教育委員会が行った中学校給食のあり方検討に参加した関係団体からの選出を含め20名の構成で審議を行う予定です。6月21日、最終的にはどのような実施方式で行うのかを市長に答申します。この審議会と並行して、教職員などを集めた内部での検討を行う部会を開催し、審議会に反映させていく予定です。日本共産党は3月議会の代表質問や審議会

決議・意見書について

他党派提出の「携帯電話、スマートフォン」の学校への持ち込みに関する意見書と「UR賃貸住宅ストックの活用を求める意見書」には日本共産党も賛成して可決されましたが、日本共産党提案の「保

育の無償化、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める意見書」、2019年10月から消費税率10%中止を求める意見書」は賛成少数で否決されました。

市立老人デイサービスセンターの廃止提案

福岡市政のもとでの新たな福祉の撤退

市立老人デイサービスセンター条例の廃止提案は、文字通り市が老人デイサービスセンターから撤退し、当該施設を民間に賃貸するという、現市政のもとでの新たな福祉施策の撤退です。日本共産党

唐突・不透明な今回の副市長人事提案には反対

今議会で提案された副市長人事については、木本前市長時代に就任の大塚副市長が任期を終えるのにもない人事提案がなされ、日本共産党を除く賛成多数で可決されました。井上新副市長は国土交通省からの現役出向で、国から人材を受け入れるのは茨木市政上初め

定例市政法律相談のお知らせ

毎月第一、第三金曜日開催  
6月7日(金)  
6月21日(金)  
7月5日(金)  
場所・時間は  
いずれも福祉文化会館、午後6:30から  
※専門の弁護士のアドバイスを受けながら種々相談に応じます。必ず事前にご予約下さい。  
党議員団控室 621-8534  
あるいは、党市議員に直接ご連絡を

10月からの幼児教育・保育の「無償化」について質疑

「無償化」の対象は限定的なのではないかと質したところ、0〜2歳児は住民税非課税世帯以外は対象にならないことに加え、子ども・子育て支援制度に移行していない私立幼稚園や認可外保育施設、一時預かり事業は、さまざまな無償化の上限が設けられていること、また、延長保育は対象外であると答弁しました。こうした点も含め、今回の「無償化」は一歩前進には間違いありませんが、さまざまな問題点も浮き彫りになってきています。



市会議員 朝田みつる  
電話(627)0176

公民館等のバリアフリー化の促進を

茨木市には市施設のバリアフリー化について統一的計画や統括部署がなく、たとえば玉島公民館は2年前にエレベーター設置設計済みであるのに工事予算が棚上げされ3カ年が経過としています。あらためて責任部署を明確にして計画的に促進するよう求めました。市は「玉島公民館は財源や優先順位から」実施できていないとのことですが、市は毎年多額の黒字を貯め込んでいるのは周知の事実です。



市会議員 畑中たけし  
電話090(8447)2610

全小中学校のプール・外周塀は早急に改修を

大阪北部地震を受け茨木市でも全小中学校の外周塀とプール塀について点検が行われ、現在緊急性を要する箇所から工事が始まっています。しかし緊急性の高い部分のみの工事しか計画されておらず地域の方が危険を感じておられる場所も手つかずになっておられる場合があります。学校施設は避難所でもあり多くの市民が利用する施設であることから、国の災害対策予算も活用して早急に工事を行うこと、工事の進捗は地域住民にも周知を行うことを要望しました。



市会議員 大嶺さやか  
電話090(2105)0635